

スタートアップ企業の成長支援について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、経済産業省

「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市として、スタートアップ企業の創出・成長を加速化するため、以下について支援いただきたい。

- 関係省庁の日本版SBIR制度対象事業において、拠点都市内のスタートアップ企業が優先的に取り扱われる仕組みの構築
- 2025年大阪・関西万博日本館の建築・展示における脱炭素関連やバイオ分野のスタートアップ企業の積極的な採択
- 事業化までの期間が長い研究開発型スタートアップ企業の成長を支援するベンチャーキャピタルへの公的資本の投資拡大
- 令和4年末に策定予定のスタートアップ育成5か年計画における国の取組と拠点都市の取組との効果的な連携
- 特に、
 - ・拠点都市内におけるインキュベーション施設の新設
 - ・外国人起業家の呼び込みに向けた国による大規模な国際スタートアップコンテストの開催
 - ・外国人起業家・投資家を受け入れるための都市機能のグローバル対応を進める自治体への支援

【現状・課題等】

- 新SBIR制度において、拠点都市内のスタートアップ企業の優遇制度がない。
- 2025年大阪・関西万博に係る日本館の基本計画（案）において、スタートアップ企業の積極的採用に係る明記はない。
- 国内の民間ベンチャーキャピタルの運用期間は10年が一般的であり、IPOまで10年超を要する研究開発型スタートアップ企業の支援に適していない。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針）及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）において、本年末にスタートアップ育成5か年計画を策定し、スタートアップ政策を大胆に展開する旨示されているが、グローバル拠点都市の取組との連携について明記がない。
- 優れた外国人起業家を呼び込むための、国際的かつ大規模なイベント・コンテストの開催や受賞者への優遇措置等、国としての誘致姿勢を示す取組が低調。また、言語の壁によるビジネス面や生活面（医療・子女教育等）の不安により、他国での起業を選択する傾向も見られる。

京都府 の担当課	商工労働観光部 ものづくり振興課(075-414-5103) 経済交流課(075-414-4840)
-------------	---

【国の事業等】

■中小企業技術革新制度（日本版SBIR制度）の見直し〔内閣府〕

- ▶ 中小企業等に対し、研究開発に関する国の補助金・委託費等の支出機会の増大を図るとともに、その成果の事業化を支援する省庁横断的な制度
- ▶ 令和2年6月に、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律が一部改正され、令和3年4月から新制度が施行
- ▶ 令和3～4年度は9府省（内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）が参加

■2025年大阪・関西万博日本政府出展事業（日本館）〔経済産業省〕

- ▶ カーボンリサイクル技術を活用した製品、再生可能エネルギーを利用した生産・加工、微生物等の特徴に着目した機能性素材やバイオ医薬品などを展示
- ▶ 2023年 建設工事（～2024年）、展示実施設計▷2024年 展示工事▷2025年 開催

■スタートアップ育成5か年計画〔内閣官房・内閣府〕

- ▶ 2022年をスタートアップ創出元年として位置づけ、5年10倍増を視野に、2022年末に5か年計画を策定し、大規模なスタートアップの創出に取り組むもの
- ▶ 具体的には、ベンチャーキャピタルへの公的資本の投資拡大、スタートアップが集積するキャンパスづくり、起業家教育の推進などが盛り込まれる見込み

■概算要求〔経済産業省〕

- ▶ **ユニコーン創出支援事業 1,020百万円（新規）**
 - 世界に伍するユニコーン企業を創出するため、スタートアップの海外展開の成功例等を作り出すことを目的とする。
 - 海外起業家等の国内呼び込み及び国内での活動支援や、インパクトのあるスタートアップの表彰（スタートアップ大賞）等を実施

【京都府の取組】

■起業するなら京都・プロジェクト推進事業（令和4年度予算132百万円）

スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施

■ZET-valley推進事業費（令和4年度予算10.5百万円）

脱炭素テクノロジー（ZET:Zero Emission Technology）関連スタートアップ企業と大企業等の交流や、まちづくりへの技術導入等を促進することで、脱炭素をテーマに、世界に伍するスタートアップ集積拠点「ZET-valley」の形成を推進